第１期
定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成28年４月　１日から
平成29年３月31日まで）

東京都目黒区三田１丁目６番２１号

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ「株主総会」欄に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	62 社
主要な連結子会社の名称	伊藤ハム㈱、米久㈱、伊藤ハムデイリー㈱、伊藤ハムウエスト㈱、伊藤ハム販売㈱、伊藤ハムフードソリューション㈱、伊藤ハムミート販売東㈱、伊藤ハムミート販売西㈱、サンキョーミート㈱、米久かがやき㈱、米久デリカフーズ㈱、米久おいしい鶏㈱、ANZCO FOODS LTD.

なお、子会社はすべて連結されております。また、当連結会計年度において、株式追加取得等により２社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	12 社
主要な会社等の名称	INDIANA PACKERS CORP.

なお、関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。また、当連結会計年度において、新規設立により１社増加、株式追加取得による連結子会社化等により３社減少しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下を除き、連結決算日と同一であります。
なお、ITOHAM AMERICA,INC.他 28 社の決算日は 12 月 31 日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産

国内会社

商品及び製品(販売用食肉除く)	主として先入先出法による原価法
商品及び製品(販売用食肉)・仕掛品・原材料及び貯蔵品	主として月別移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外会社　主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産
（リース資産を除く）

国内会社	定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
在外会社	主として定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	主として10～50年
機械装置及び運搬具	主として４～10年

②無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建予定取引等
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。為替予約については、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっており、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20 年以内の合理的に見積もった期間で均等償却をしております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年～13 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年～13 年)による定額法（一部の連結子会社は、定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年６月 17 日）を当連結会計年度より適用し、平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結計算書類への影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

米久かがやき㈱他６社は決算日を３月 31 日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、米久かがやき㈱他４社は平成 28 年１月１日から平成 29 年３月 31 日までの 15 ヶ月間、米久おいしい鶏㈱他１社は平成 28 年２月１日から平成 29 年３月 31 日までの 14 ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

なお、決算期を変更した米久かがやき㈱他４社の平成 28 年１月１日から平成 28 年３月 31 日まで並びに米久おいしい鶏㈱他１社の平成 28 年２月１日から平成 28 年３月 31 日までの営業利益は５億 49 百万円、経常利益は５億 62 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は４億 55 百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号　平成 28 年３月 28 日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額

151,362 百万円

2．担保提供資産

担保に供している資産			担保に係る債務		
現金及び預金	3,374	百万円	買掛金(営業取引保証)	118	百万円
売掛金	8,138		流動負債「その他」	45	
有価証券	200		短期借入金	11,025	
商品及び製品	12,323		1年内返済予定の長期借入金	970	
原材料及び貯蔵品	2,859		長期借入金	7,144	
流動資産「その他」	1,676				
建物及び構築物	10,916				
機械装置及び運搬具	6,800				
土地	5,999				
有形固定資産「その他」	831				
投資有価証券	783				
長期貸付金	316				
投資その他の資産「その他」	103				
計	54,324	百万円	計	19,305	百万円

3．保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
㈲キロサ肉畜生産センター	997	借入金
INDIANA PACKERS CORP.	1,391 (US$ 12,403 千)	借入金
㈲島根農場	501	借入金
計	2,890	

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地
静岡県焼津市他４件	遊休資産	建物及び構築物、土地
群馬県高崎市	調理加工食品 製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、事業区分(加工食品事業、食肉事業及びその他事業)を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業の資産、使用見込みのない遊休資産及び時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(829 百万円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 37 百万円、機械装置及び運搬具 70 百万円、土地 721 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等については、鑑定評価額及び路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数　（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	204,247	93,099	－	297,347
合計	204,247	93,099	－	297,347
自己株式				
普通株式（注）2	－	6	－	6
合計	－	6	－	6

（注）　1. 発行済株式の増加は、平成 28 年４月１日付の共同株式移転による当社の設立に際して発行した株式 93,099 千株であります。

2. 自己株式の株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取り６千株による増加であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

当社は平成 28 年４月１日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(伊藤ハム㈱)

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,042　百万円	10　円	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(米久㈱)

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	456　百万円	18　円	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 29 年５月 29 日開催予定の取締役会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	5,054　百万円	利益剰余金	17　円	平成29年3月31日	平成29年6月12日

3. 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　364,300 株

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い投機目的の取引は行わない方針であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	53,087	53,087	－
(2)　受取手形及び売掛金	78,559	78,559	－
(3)　有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200	200	0
②その他有価証券	12,874	12,874	－
資産計	144,721	144,721	0
(1)　支払手形及び買掛金	61,017	61,017	－
(2)　電子記録債務	513	513	－
(3)　未払金	17,196	17,196	－
(4)　短期借入金	12,952	12,952	－
(5)　1年内返済予定の長期借入金	3,943	3,987	43
(6)　長期借入金	24,205	24,641	436
(7)　1年内償還予定の社債	10,000	10,015	15
負債計	129,828	130,324	495
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	205	205	－

(注1)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価については、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)1年内償還予定の社債

社債の時価については、その将来キャッシュ・フローを当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	1,661
関連会社株式	18,434

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　714円74銭

(2) １株当たり当期純利益　　60円67銭

企業結合等に関する注記

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　米久株式会社

事業の内容　　食肉類（牛・豚・鶏・その他食肉)、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造及び販売など

(2) 企業結合を行った主な理由

伊藤ハムグループでは、経営ビジョンである「アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる」の実現に向けて、一層の海外市場の販売拡大を目指すとともに国内においてはナショナルブランドメーカーとして、価値ある商品をお客様に提供するとともに、グループ全体の持続的成長の実現に努めてまいりました。このような状況の中、伊藤ハムグループでは中外食市場におけるより機動性の高い商品提案力及びコスト競争力の強化、食肉事業におけるバリューチェーンの強化拡大といった点が将来の持続的な成長には不可欠との課題認識をしておりました。

一方、米久グループでは、第５次中期経営計画のテーマである事業の濃淡付けと再編・再強化に取り組んでおり、今後も更なる成長の実現に向け、経営理念「私たちは食の歓びを創造し、人々に豊かなくらしをお届けします」に基づき、積極的に事業を推進してまいりましたが、上記テーマの具体化には、コスト競争力を維持した上で、生産能力や販売拠点を更に拡大していく必要があるとの課題認識をするに至りました。

かかる状況及び課題認識を踏まえ、伊藤ハム株式会社及び米久株式会社は、「更なる攻めの経営戦略」を打ち立てていくことが重要であるとの共通認識の下に協議を重ねた結果、事業規模の拡大を図るとともに、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を発揮させることが重要との結論に至り、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年４月１日

⑷ 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

⑸ 結合後企業の名称

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

⑹ 取得した議決権比率

100％

⑺ 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、伊藤ハム株式会社を取得企業といたしました。

２．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年４月１日から平成29年３月31日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	69,545百万円
取得原価		69,545百万円

４．株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

⑴ 株式の種類別の移転比率

伊藤ハム株式会社の普通株式１株に対して当社の普通株式１株、米久株式会社の普通株式１株に対して当社の普通株式3.67株をそれぞれ割当て交付いたしました。

⑵ 株式移転比率の算定方法

伊藤ハム株式会社はみずほ証券株式会社を米久株式会社はプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、それぞれ第三者算定機関に任命し、株式移転比率の算定を依頼いたしました。当該第三者算定機関による算定結果に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

⑶ 交付した株式数

297,347,059株

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

⑴ 発生したのれんの金額

26,392百万円

⑵ 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

⑶ 償却方法及び償却期間

19年間にわたる均等償却

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

0 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 6,241 百万円

(2) 短期金銭債務 102 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営 業 収 益 13,022 百万円

(2) 営 業 費 用 35 百万円

(3) 営業取引以外の取引高 0 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式 普通株式（注）1	－	6	－	6
合計	－	6	－	6

（注）1. 株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	31	百万円
賞与引当金	23	
株式報酬費用	9	
その他	0	
繰延税金資産　小計	65	
評価性引当額	△5	
繰延税金資産　合計	60	

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 （百万円）	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	伊藤ハム㈱	28,427	所有 直接100%	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	配当金の受取 （注1）	8,986	－	－
					経営管理料 の受取（注2）	1,049	－	－
					資金の貸付 （注3）	4,000	短期貸付金	4,000
子会社	米久㈱	8,634	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	配当金の受取 （注1）	2,536	－	－
					経営管理料 の受取（注2）	450	－	－

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注1）配当金については、剰余金の分配可能額を基礎として合理的に決定しております。

（注2）経営管理料については、経営管理委託契約に基づき決定しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　600円15銭

(2) １株当たり当期純利益　　38円98銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。